国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算の総括

平成29年度の国民健康保険特別会計の歳入決算は、総額が51億9,544万8千円で、前年度に比べ0.7%の減となりました。

歳入の主な内訳は、本会計の基幹的な財源となる「国民健康保険税」が9億5,602万6千円(構成比18.4%)で、加入世帯数及び被保険者数の減少などにより、前年度に比べ3.5%の減となりました。また、「国庫支出金」と「県支出金」は、合わせて10億1,055万5千円で、前年度に比べ0.1%の減となりました。「療養給付費等交付金」は、4,188万6千円で、退職被保険者の減少により、前年度に比べ 53.2%の減となりました。「前期高齢者交付金」及び「共同事業交付金」は、合わせて23億1,135万円で、前年度に比べ4.3%の増となりました。また、本会計を安定的に運用するため、基金から1億4,000万円、一般会計から4億76万円の計5億4,076万円を繰り入れました。

歳出決算は、総額が49億1,612万7千円で、前年度に比べ0.3%の減となりました。

歳出の主な内訳は、「保険給付費」が28億8,059万2千円(構成比58.6%)で、被保険者の減少により、前年度に比べ 1.1%の減となりましたが、医療の高度化や高額化などにより、被保険者一人あたりの給付額は増えています。「保険給付費」の内訳としては、療養給付費と療養費が、25億4,611万9千円で1.4%減となり、高額療養費が、3億756万4千円で0.4%の増となりました。「後期高齢者支援金等」は、5億5,766万3千円(構成比11.3%)で、前年度に比べ3.1%の減。「介護納付金」は、1億9,252万2千円(構成比3.9%)で、前年度に比べ2.2%の増。「共同事業拠出金」は、9億8,160万5千円(構成比20.0%)で、前年度に比べ1.5%の減となりました。

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	５，１９５，４４８，２９１円
歳　出　総　額	４，９１６，１２６，９９４円
歳入歳出差引額	２７９，３２１，２９７円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　国民健康保険税	956,967	956,025,927	18.4
２．　国庫支出金	779,411	802,470,895	15.4
３．　療養給付費等交付金	54,328	41,886,000	0.8
４．　前期高齢者交付金	1,308,269	1,308,269,528	25.2
５．　県支出金	214,014	208,084,226	4.0
６．　共同事業交付金	1,065,964	1,003,080,738	19.3
７．　財産収入	221	220,681	0.0
８．　繰入金	544,120	540,760,000	10.4
９．　繰越金	304,517	304,515,758	5.9
10．　諸収入	1,209	30,134,538	0.6
合　　計	5,229,020	5,195,448,291	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　総務費	65,780	60,425,125	1.2
２．　保険給付費	3,026,061	2,880,592,109	58.6
３．　後期高齢者支援金等	557,673	557,663,222	11.3
４．　前期高齢者納付金等	2,055	2,043,756	0.0
５．　老人保健拠出金	26	9,093	0.0
６．　介護納付金	192,522	192,521,740	3.9
７．　共同事業拠出金	1,121,839	981,604,651	20.0
８．　保健事業費	58,315	48,081,259	1.0
９．　積立金	160,221	160,220,681	3.3
10．　諸支出金	35,775	32,965,358	0.7
11．　予備費	8,753	0	0.0
合　　計	5,229,020	4,916,126,994	100.0

第１表　国保事業の状況

区　　分			状　　況
加入世帯数(世帯)　　(年間平均)			5,980
被保険者数(人)　　(年間平均)			10,106
内訳	一般被保険者数(人)		9,982
	退職被保険者等数(人)		124
世帯加入率(%)　　(３月末)			24.5
被保険者加入率(%)　　(３月末)			16.1
被保険者１人当り保険税収納額(円)　(現年度分)			88,328
被保険者１人当り療養諸費		一般(円)	251,945
		退職(円)	251,619
被保険者１人当り高額療養費		一般(円)	30,477
		退職(円)	26,943
その他の保険給付の状況		件数(件)	79
		金額(円)	19,120,000
一般会計繰入金(円)			400,760,000

第２表　療養の給付等の状況

区　　分				件数(件)	日数(日)	費用額(円)	保険者負担(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)
療養の給付	医科	入院	一般	2,034	26,945	1,203,522,450	882,262,459	285,093,443	36,166,548
			退職	19	80	5,578,660	3,905,062	1,617,698	55,900
		入院外	一般	85,818	137,638	1,318,713,680	965,521,162	285,816,606	67,375,912
			退職	1,357	2,094	25,535,570	17,874,899	6,432,399	1,228,272
	歯科		一般	23,778	41,011	282,631,230	205,981,884	64,860,409	11,788,937
			退職	397	673	4,292,780	3,004,946	1,225,740	62,094
	調剤		一般	48,565	(59,538)	554,206,720	405,114,867	111,498,883	37,592,970
			退職	721	(825)	8,534,960	5,974,472	1,972,505	587,983
	食事療養費		一般	(1,961)	(67,503)	44,948,052	24,625,872	20,001,815	320,365
			退職	(19)	(175)	129,848	56,948	71,730	1,170
	訪問看護		一般	140	1,110	13,314,160	9,429,109	1,787,561	2,097,490
			退職	0	0	0	0	0	0
	計		一般	160,335	206,704	3,417,336,292	2,492,935,353	769,058,717	155,342,222
			退職	2,494	2,847	44,071,818	30,816,327	11,320,072	1,935,419

療養費	一般診療	一般	57		865,491	607,551	197,993	59,947
		退職	0		0	0	0	0
	補装具	一般	237		6,561,121	4,858,694	1,365,531	336,896
		退職	3		85,200	59,638	25,562	0
	柔　道 整復師	一般	2,868		18,018,531	13,024,125	4,821,746	172,660
		退職	63		463,994	324,787	139,207	0
	その他	一般	231		4,955,345	3,492,179	1,463,166	0
		退職	0		0	0	0	0
	計	一般	3,393		30,400,488	21,982,549	7,848,436	569,503
		退職	66		549,194	384,425	164,769	0
高額療養費	現　物 給付分	一般	2,767			262,314,272		
		退職	29			2,995,931		
	償　還 給付分	一般	2,652			41,908,592		
		退職	10			344,985		
	計	一般	5,419			304,222,864		
		退職	39			3,340,916		

※（　）内は再掲

第３表　出産育児一時金・葬祭費の内訳

区　　分	件　数(件)	支給額(円)
出産育児一時金	41	17,220,000
葬祭費	38	1,900,000

第４表　保険税賦課状況(一般分)

区　　分	医療分	後期分	介護分	合　計
所得割額(千円)	596,609	100,819	38,038	735,466
均等割額(千円)	276,408	90,984	26,497	393,889
平等割額(千円)	147,177	24,980	12,395	184,552
算定額(千円)	1,020,194	216,783	76,930	1,313,907
軽減額(千円)	83,183	22,610	7,025	112,818
限度超過額(千円)	86,673	8,118	4,308	99,099
年度中増減額(千円)	△121,742	△26,509	△8,554	△156,805
調定額(千円)	728,596	159,546	57,043	945,185
収納額(千円)	678,270	148,547	52,376	879,193

未収額(千円)	50,582	11,064	4,669	66,315
収納率(%)	93.09	93.10	91.81	93.01
１人当り収納額(円)	67,949	14,881	5,247	88,078

第５表　保険税賦課状況(退職分)

区　　分	医療分	後期分	介護分	合　計
所得割額(千円)	3,725	629	507	4,861
均等割額(千円)	1,728	569	507	2,804
平等割額(千円)	665	113	211	989
算定額(千円)	6,118	1,311	1,225	8,654
軽減額(千円)	467	127	136	730
限度超過額(千円)	257	0	0	257
年度中増減額(千円)	4,182	936	868	5,986
調定額(千円)	9,576	2,120	1,957	13,653
収納額(千円)	9,431	2,088	1,928	13,447
未収額(千円)	145	32	29	206
収納率(%)	98.48	98.49	98.51	98.49
１人当り収納額(円)	76,056	16,839	15,548	108,443

（歳入内訳）

款	主　な　内　訳	
１．　国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	941,459千円
	退職被保険者等国民健康保険税	14,567千円
２．　国庫支出金	療養給付費等負担金	727,134千円
	高額医療費共同事業負担金	22,635千円
	特定健康診査等負担金	5,256千円
	財政調整交付金	41,361千円
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	6,085千円
３．　療養給付費等交付金	退職者医療交付金	41,886千円
４．　前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,308,270千円
５．　県支出金	高額医療費共同事業負担金	22,635千円
	特定健康診査等負担金	5,256千円
	財政調整交付金	180,193千円
６．　共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	107,747千円
	保険財政共同安定化事業交付金	895,334千円
７．　財産収入	国民健康保険事業基金利子	221千円
８．　繰入金	一般会計繰入金	400,760千円
	基金繰入金	140,000千円
９．　繰越金	前年度繰越金	304,516千円
10.　諸収入	一般被保険者延滞金	20,184千円
	預金利子	10千円
	一般被保険者第三者納付金	8,268千円
	退職被保険者等第三者納付金	74千円
	一般被保険者返納金	1,258千円
	高額医療費共同事業精算金	31千円
	保険財政共同安定化事業精算金	310千円

款		項		目	
事 業 名	**国民健康保険事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
4,916,127 千円	**5,229,020 千円**	**94.0 %**	**80,500 円**	**一般財源 21,564 円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	802,471千円	208,084千円	0千円	0千円	0千円	2,588,634千円	1,316,938千円

1 事業内容

(1) 国保連合会負担事業

愛知県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書処理や各種リストの作成等の国保情報処理を依頼し、処理手数料等を支払いました。

・主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	診療報酬明細書等共同電算処理手数料ほか	2,949,314円
負担金	連合会負担金	489,170円

(2) 国民健康保険税賦課徴収事業

国民健康保険税の賦課徴収を行い、未納者に対しては納税推進員による訪問徴収を行いました。

・主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	納税推進員(2人)	4,229,180円
賃金	臨時職員(5人)	5,614,340円
共済費	納税推進員(2人)・臨時職員(2人)	1,047,042円
通信運搬費	税関係通知郵送料	1,177,094円
手数料	口座振替手数料(14金融機関)	215,341円
	コンビニ収納代行業務手数料	732,952円
委託料	国民健康保険電算処理業務委託	6,317,970円
	国保システム改修業務委託(国保情報集約システム連携機能作成等)	5,599,800円
	国保システム改修業務委託(次期国保総合システム対応)	1,377,000円
	国保システム改修業務委託(社会保障・税番号制度対応)	550,800円
	国保システム改修業務委託(国保住民記録即時連携対応)	3,672,000円
	住民記録・戸籍統合システム改修業務委託(国保住民記録即時連携対応)	1,058,400円

(3) 国保運営協議会運営事業

国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議しました。

期　日	内　容
7月27日(木)	平成30年度みよし市国民健康保険税のあり方について
12月6日(水)	平成30年度みよし市国民健康保険税の税率について 第2期みよし市国民健康保険データヘルス計画、第3期みよし市特定健康診査等実施計画について
1月18日(木)	平成30年度みよし市国民健康保険税の税率について みよし市国民健康保険運営協議会答申書(案)について

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
報酬	委員報酬(12人)	217,000円

(4) 国民健康保険趣旨普及事業

国民健康保険制度啓発パンフレット等を作成して、国保の趣旨普及を図りました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
印刷製本費	国民健康保険制度啓発パンフレット等作成	607,413円

(5) 療養給付事業

国保連合会を通じて療養費の給付を行うほか、高額療養費などの給付を行いました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	件数	事業費
手数料	審査支払手数料	166,833件	7,678,389円
	レセプト電算処理手数料	163,671件	111,286円
負担金	一般被保険者療養給付費	160,335件	2,492,935,353円
	退職被保険者等療養給付費	2,494件	30,816,327円
	一般被保険者療養費	3,393件	21,982,549円
	退職被保険者等療養費	66件	384,425円
	一般被保険者高額療養費	5,415件	304,149,340円
	退職被保険者等高額療養費	39件	3,340,916円
	一般被保険者高額介護合算療養費	4件	73,524円
	出産育児一時金	41件	17,220,000円
	葬祭費	38件	1,900,000円

(6) 後期高齢者支援金事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき算定された後期高齢者支援金及び事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	後期高齢者支援金	557,623,263円
	後期高齢者事務費拠出金	39,959円

(7) 前期高齢者納付金事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき算定された前期高齢者納付金及び事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	前期高齢者納付金	2,005,190円
	前期高齢者事務費拠出金	38,566円

(8) 老人保健拠出金負担事業

「老人保健法」に基づき算定された老人保健事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	老人保健事務費拠出金	9,093円

(9) 介護納付金負担事業

「介護保険法」に基づき算定された介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	介護納付金	192,521,740円

(10) 高額医療費共同事業医療費拠出事業

「国民健康保険法」に基づき算定された高額医療費共同事業医療費拠出金を、愛知県国民健康保険団体連合会に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	高額医療費共同事業医療費拠出金	90,540,904円

(11) 保険財政共同安定化拠出事業

「国民健康保険法」に基づき算定された保険財政共同安定化事業拠出金を、愛知県国民健康保険団体連合会に納付しました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
負担金	保険財政共同安定化事業拠出金	891,063,747円

(12) 特定健康診査等事業

「生活習慣病予防の徹底」を図るため、国民健康保険被保険者(40歳以上)対象の特定健康診査、特定保健指導を行いました。

≪特定健康診査≫

対象者数	7,665人
受診者数	2,734人
受診率	35.7%

≪特定保健指導≫

対象者数	298人
実施者数	51人
実施率	17.1%

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
賃金	臨時職員(4人)	3,803,706円
印刷製本費	特定健康診査・保健指導用印刷製本費	1,051,596円
委託料	特定健康診査業務委託・特定保健指導事業業務委託	31,084,713円
	特定健康診査受診勧奨業務委託	1,306,530円
	特定健診等受診率向上キャンペーン事業実施業務委託	1,128,600円
	第2期データヘルス計画策定データ分析等業務委託	842,400円

(13) 医療費通知事業

医療費通知書の送付により医療費の抑制と適正化を図りました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
通信運搬費	医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の郵送料	2,046,088円

(14) 国民健康保険レセプト点検事務

レセプト点検により医療費の抑制と適正化を図りました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
賃金	臨時職員賃金(レセプト点検員4人)	4,345,945円

(15) 国民健康保険事業基金積立金

基金を積み立て、国民健康保険財政の健全化を図りました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
積立金	基金積立金	160,220,681円

(16) 過誤納還付金

一般被保険者の資格の修正等により生じた過年度保険税の還付金及び還付加算金を支払いました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	件数	事業費
償還金	還付金・還付加算金	116件	2,506,800円

(17) 返還金

平成28年度に交付を受けた負担金等について、平成29年度の実績報告により超過交付となったため返還を行いました。

・主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
償還金	平成28年度退職医療交付金返還金	8,886,852円
	平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金等の交付額確定による返還金	21,499,706円
	平成28年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金の交付額確定による返還金	36,000円
	平成28年度愛知県国民健康保険特定健康診査・保健指導事業費負担金の交付額確定による返還金	36,000円

2 事業の成果

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に対して保険給付を行い、公平な負担のもと、健康で安心できる暮らしに役立てました。また、平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に向けたシステム改修等の準備を行いました。

特定健診・保健指導については、将来的な疾病予防の効果が期待でき、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することにより、医療費の抑制と適正化に向けた取組ができました。

国民健康保険における保険財政においては、一般会計からの繰入れを行うことにより、国民健康保険特別会計の安定的な事業運営を行いました。

作成課【福祉部　保険年金課】	国民健康保険特別会計

平成29年度　主要委託業務実績表

款１　１－３　徴税費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
国民健康保険電算処理業務委託	6,317,970	㈱インテック 中部地区本部	納税通知書・高齢受給者証等の印刷封入、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の印刷圧着、月次賦課処理運用支援等
国保システム改修業務委託(国保情報集約システム連携機能作成等)	5,599,800	㈱インテック 中部地区本部	国保情報集約システムに対応するための改修
国保システム改修業務委託(次期国保総合システム対応)	1,377,000	㈱インテック 中部地区本部	次期国保総合システムに対応するための改修
国保システム改修業務委託(社会保障・税番号制度対応)	550,800	㈱インテック 中部地区本部	社会保障・税番号制度に対応するための改修
国保システム改修業務委託(国保住民記録即時連携対応)	3,672,000	㈱インテック 中部地区本部	住民記録を即時で国保システムへ連携するための改修
住民記録・戸籍統合システム改修業務委託(国保住民記録即時連携対応)	1,058,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 営業本部中部支店	住民記録を即時で国保システムへ連携するための改修

款８　１－１　特定健康診査等事業費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
特定健康診査業務委託	29,854,916	㈠社㈱豊田加茂医師会	40歳以上75歳未満の被保険者を対象とした健康診査
特定保健指導事業業務委託(継続分)	717,552	㈱名豊	積極的支援・動機付け支援対象者への特定保健指導の実施(平成28年度継続分)
特定保健指導事業業務委託	512,245	㈶愛知県健康づくり振興事業団	積極的支援・動機付け支援対象者への特定保健指導の実施
特定健康診査受診勧奨業務委託	1,306,530	㈱ニチイ学館	特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨を実施
特定健診等受診率向上キャンペーン事業実施業務委託	1,128,600	中部化成薬品㈱ 名古屋支店	特定健康診査等受診率向上のためのキャンペーン事業の実施
第２期データヘルス計画策定データ分析等業務委託	842,400	㈱名豊	第２期データヘルス計画を作成するための業務委託

下 水 道 事 業 特 別 会 計

決算の総括

平成29年度の下水道事業特別会計の歳入決算は、総額が18億58万9千円で、前年度に比べ11.0%の減となりました。

歳入の主な内訳は、「分担金及び負担金」が598万2千円(構成比0.3%)で、前年度に比べ3.8%の増となりました。また、前年度からの「繰越金」は1億606万8千円(構成比5.9%)で、前年度に比べ69.0%の増となりました。一方、「使用料及び手数料」が5億6,307万9千円(構成比31.3%)で、前年度に比べ0.1%の減となりました。また、一般会計からの「繰入金」は4億8,900万円(構成比27.2%)で、前年度に比べ21.7%の減となりました。さらに、福田第2雨水ポンプ場建設工事に伴い「国庫支出金」が1億6,530万円(構成比9.2%)で、前年度に比べ33.0%の減となり、「市債」は3億4,570万円(構成比19.2%)で、前年度に比べ33.0%の減となりました。さらに、「県負担金」は1億500万円(構成比5.8%)で、前年度に比べ皆増となりました。

歳出決算は、総額が17億8,115万7千円で、前年度に比べ7.1%の減となりました。

歳出の主な内訳は、「下水道事業費」が11億9,178万5千円(構成比66.9%)で、福田第2雨水ポンプ場建設の完了に伴う工事委託料などの減少により、前年度に比べ10.2%の減となりました。また、「公債費」は5億8,937万2千円(構成比33.1%)で、前年度に比べ0.1%の減となりました。

下水道事業の普及率等については、処理区内人口は47,592人(前年度比416人増)で、普及率は77.9%となりました。なお、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業と本事業を合わせると、普及率は98.0%となりました。また、年間有収水量は4,799,784㎥(前年度比16,516㎥増)となりました。

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	１，８００，５８８，９１９円
歳　出　総　額	１，７８１，１５６，５９１円
歳入歳出差引額	１９，４３２，３２８円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　分担金及び負担金	4,492	5,981,860	0.3
２．　使用料及び手数料	574,377	563,079,259	31.3
３．　国庫支出金	169,300	165,300,000	9.2
４．　繰入金	610,283	489,000,000	27.2
５．　繰越金	106,068	106,067,904	5.9
６．　諸収入	20,549	20,459,896	1.1
７．　市債	431,400	345,700,000	19.2
８．　県支出金	105,000	105,000,000	5.8
合　　計	2,021,469	1,800,588,919	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　下水道事業費	1,425,612	1,191,784,554	66.9
２．　公債費	594,858	589,372,037	33.1
３．　予備費	1,000	0	0.0
合　　計	2,021,470	1,781,156,591	100.0

（歳入内訳）

款	主　な　内　訳	
１．　分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	5,982千円
２．　使用料及び手数料	公共下水道使用料	563,010千円
	公共下水道施設占用料	69千円
３．　国庫支出金	公共下水道事業国庫補助金	165,300千円
	うち現年分	65,500千円
	継続費逓次繰越分	99,800千円
４．　繰入金	一般会計繰入金	489,000千円
５．　繰越金	前年度繰越金	106,068千円
	うち現年分	89,268千円
	継続費逓次繰越分	16,800千円
６．　諸収入	預金利子	3千円
	消費税還付金	20,446千円
	下水道事業補償費過年度還付金	11千円
７．　市債	境川流域下水道事業債	12,400千円
	〔借入先〕	
	金融機関	12,400千円
	公共下水道事業債	333,300千円
	〔借入先〕	
	地方公共団体金融機構	322,500千円
	うち現年分	108,300千円
	継続費逓次繰越分	214,200千円
	金融機関	10,800千円
	うち現年分	8,600千円
	継続費逓次繰越分	2,200千円
８．県支出金	公共下水道事業県負担金	105,000千円

地方債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度発行額 B	平成29年度償還額			差引現在高 A＋B－C
			元金 C	利子	計	
公共下水道事業債	6,343,416	345,700	451,509	137,863	589,372	6,237,607
合　　計	6,343,416	345,700	451,509	137,863	589,372	6,237,607

地方債借入先別現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度発行額 B	平成29年度償還元金 C	差引現在高 A＋B－C
財政融資資金	882,548	0	92,778	789,770
旧簡保資金	2,626,728	0	199,125	2,427,603
地方公共団体金融機構資金	2,812,240	322,500	159,606	2,975,134
金融機関	21,900	23,200	0	45,100
合　　計	6,343,416	345,700	451,509	6,237,607

款		項		目	
事　業　名	**公共下水道事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,448,157　千円	**1,688,469　千円**	**85.8　%**	**23,713　円**	**一般財源　9,151　円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	65,500千円	105,000千円	129,300千円	563,079千円	5,982千円	20,460千円	558,836千円

1 事業内容

(1) 生活環境の改善のため、公共下水道の整備と維持管理を実施しました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
委託料	公共下水道施設管理業務委託	6,461,640円
	公共下水道水質検査業務委託(2件)	1,098,630円
	草刈業務委託(2件)	10,605,520円
	公共下水道台帳修正業務委託	3,132,000円
	下水道事業地方公営企業法適用資産調査等業務委託	19,483,200円
	下水道事業地方公営企業法適用支援業務及び公営企業会計システム構築業務委託	15,940,800円
	公共下水道管路清掃・調査業務委託(7件)	2,651,400円
	公共下水道事業事業計画等変更図書作成業務委託	20,088,000円
	雨水排水整備測量・詳細設計業務委託	8,208,000円
	みよし市公共下水道事業福田第2雨水ポンプ場建設工事委託	230,420,000円
工事請負費	公共下水道マンホール・管路・公共桝・舗装補修工事(40件)	30,935,196円
	公共下水道公共桝設置工事(41件)	15,548,598円
	三好処理区中継ポンプ施設維持管理工事(2件)	10,800,000円
	公共下水道管渠築造工事(2件)	62,515,800円
	雨水排水整備工事	5,877,360円
負担金	境川流域下水道事業維持管理負担金	281,586,416円
	境川流域下水道事業建設負担金	12,486,904円
	下水道使用料徴収事務負担金	31,403,829円

2 事業の成果

新屋及び福田行政区内で公共下水道管渠を築造し、生活環境の向上を図ることができました。また、下水道処理施設の適切な運転、維持管理ができました。

≪水洗化率≫　(平成30年3月31日現在)

処理区名	水洗化率
三好処理区	92.7%

作成課【都市建設部　下水道課】	下水道事業特別会計

款		項		目	
事 業 名	**公共下水道事業（遁次繰越）**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
333,000 千円	**333,000 千円**	**100.0 %**	**5,453 円**	**一般財源 275 円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	99,800千円	0千円	216,400千円	0千円	0千円	0千円	16,800千円

1 事業内容

(1) 生活環境の改善のため、公共下水道の整備を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	みよし市公共下水道事業福田第2雨水ポンプ場建設工事委託	333,000,000円

2 事業の成果

平成27年度から福田第2雨水ポンプ場建設工事に着工し、浸水対策の整備推進を図ることができました。

作成課【都市建設部 下水道課】	下水道事業特別会計

平成 29 年度　主要工事実績表

※請負金額欄の(　　)書は契約金額、外書は本年度執行額

款１　１－２　　施設管理費

工 事 名	工事場所	工　期	請負金額(円)	請負業者名	概　　要
中継ポンプ等施設維持管理工事(三好処理区)	三好丘一丁目外	H29.9.1～H30.3.16	6,350,400 (7,560,000)	㈱エステム	ポンプ場機器分解整備　１箇所 マンホールポンプ分解整備　８箇所
中継ポンプ等施設維持管理工事(三好処理区その２)	三好丘一丁目外	H29.12.22～H30.3.23	2,494,800 (3,240,000)	㈱エステム	マンホールポンプ分解整備　５箇所

款１　１－３　　公共下水道整備費

工 事 名	工事場所	工　期	請負金額(円)	請負業者名	概　　要
既成市街地公共下水道管渠築造工事(三好中部地区)	三好町大原外	H29.8.4～H30.3.20	22,784,760	㈱三文	工事延長　442m 開削工　管径 150mm
三好西部地区公共下水道管渠築造工事(第 S84 工区その２)	福田町池下外	H29.12.15～H30.3.26	39,731,040	㈱三文	工事延長　251m 開削工　管径 300mm
中継ポンプ等施設維持管理工事(三好処理区)	三好丘一丁目外	H29.9.1～H30.3.16	1,209,600 (7,560,000)	㈱エステム	ポンプ場機器更新１箇所
中継ポンプ等施設維持管理工事(三好処理区その２)	三好丘一丁目外	H29.12.22～H30.3.23	745,200 (3,240,000)	㈱エステム	マンホールポンプ機器更新　１箇所
公共下水道管路更生工事(三好処理区)	三好丘桜三丁目	H29.9.22～H30.3.9	11,753,640	中日コプロ㈱	管路更生工　195m
公共下水道管路更生工事その２(三好処理区)	福田町大沢	H30.1.26～H30.3.23	3,078,000	野沢建設㈱	管路更生工　91m
雨水排水整備工事(茨生水洗地区)	茨生町川岸当	H29.12.1～H30.3.23	5,877,360	野沢建設㈱	工事延長　55m 側溝工　38m
公共下水道マンホール改築工事その６(三好処理区)	三好丘六丁目外	H29.10.20～H30.3.9	3,456,000	半澤建設㈱	マンホール改築工３箇所

平成29年度　主要委託業務実績表

※委託等金額欄の(　)書は契約金額、外書は本年度執行額

款１　１−２　施設管理費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
公共下水道施設管理業務委託 (三好処理区)	6,461,640 (12,923,280)	㈱エステム	中継ポンプ場３施設、中継ポンプ57施設の保守点検維持管理業務 債務負担 29年度　6,461,640円 30年度　6,461,640円
公共下水道水質検査業務委託	820,800	㈱環境保全コンサルタント	水質検査　58箇所
草刈業務委託 (三好雨水幹線外16箇所)	10,361,520	木戸造園土木㈱	草刈工　45,272㎡ 剪定工　610㎡ 剪定工　99本 軽剪定工　113本
公共下水道台帳修正業務委託 (三好処理区外)	3,132,000	㈱ＮＪＳ 名古屋総合事務所	台帳登録及び修正　８㎞
公共下水道管路清掃・調査業務委託(三好処理区)	1,151,280	㈱サンセルフ	管路清掃・調査　1,156m 公共桝清掃・調査　100箇所
みよし市下水道事業地方公営企業法適用資産調査等業務委託	19,483,200 (44,280,000)	㈱ＮＪＳ 名古屋総合事務所	公営企業法の適用に関する固定資産調査 一式 継続費 28年度　24,796,800円 29年度　19,483,200円
みよし市下水道事業地方公営企業法適用支援業務及び公営企業会計システム構築業務委託	15,940,800 (19,440,000)	㈱ぎょうせい 東海支社	公営企業会計システムの構築・運用支援 法適用移行事務の支援 一式 継続費 29年度　15,940,800円 30年度　3,499,200円

款１　１−３　公共下水道整備費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
みよし市公共下水道事業事業計画等変更図書作成業務委託	20,088,000	㈱ＮＪＳ 名古屋総合事務所	下水道法事業計画申請図書作成 1,134ha 都市計画事業認可申請図書作成 896ha 都市計画決定図書作成 926ha
雨水排水整備測量・詳細設計業務委託(半野木地区(第１工区))	8,208,000	㈱ＮＪＳ 名古屋総合事務所	詳細設計(雨水管渠)　427m 詳細設計(側溝改修)　1,474m 路線測量　0.43km

みよし市公共下水道事業福田第２雨水ポンプ場建設工事委託	106,000,000 (630,000,000)	日本下水道事業団	建設工事委託(土木・建築) 一式 継続費 27年度　84,000,000円 28年度　440,000,000円 29年度　106,000,000円
みよし市公共下水道事業福田第２雨水ポンプ場建設工事委託	269,190,000 (434,190,000)	日本下水道事業団	建設工事委託(機械・電気) 一式 継続費 28年度　165,000,000円 29年度　269,190,000円
みよし市公共下水道事業福田第２雨水ポンプ場建設工事委託	188,230,000 (228,230,000)	日本下水道事業団	建設工事委託(場内整備、樋管・樋門、堤防築堤) 一式 継続費、繰越明許費 29年度　188,230,000円 30年度　40,000,000円

農業集落排水事業特別会計

決算の総括

平成29年度の農業集落排水事業特別会計の歳入決算は、総額が3億1,707万2千円で、前年度に比べ5.5%の減となりました。

歳入の主な内訳は、「分担金」が335万4千円(構成比1.1%)で、取付管築造等工事分担金の増加により、前年度に比べ284.3%の増となりました。一方、「使用料及び手数料」が9,576万5千円(構成比30.2%)で、前年度に比べ1.1%の減となりました。また、前年度からの「繰越金」は5,295万2千円(構成比16.7%)で、前年度に比べ0.6%の減となりました。一般会計からの「繰入金」は1億6,500万円(構成比52.0%)で、前年度に比べ10.9%の減となりました。

歳出決算は、総額が3億1,504万8千円で、前年度に比べ11.5%の増となりました。

歳出の主な内訳は、「総務費」が2億4,984万7千円(構成比79.3%)で、前年度に比べ14.9%の増となりました。また、「公債費」は前年度と同額の6,520万1千円(構成比20.7%)となりました。

農業集落排水事業の普及率等については、処理区内人口は10,069人(前年度比151人減)で、普及率は16.5%となりました。なお、下水道事業及びコミュニティ・プラント事業と本事業を合わせると、普及率は98.0%となりました。また、年間有収水量は903,142㎥(前年度比6,258㎥減)となりました。

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	３１７，０７１，６１１円
歳　出　総　額	３１５，０４７，８０４円
歳入歳出差引額	２，０２３，８０７円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　分担金	5,888	3,354,000	1.1
２．　使用料及び手数料	96,745	95,765,280	30.2
３．　繰入金	182,993	165,000,000	52.0
４．　繰越金	52,952	52,951,698	16.7
５．　諸収入	103	633	0.0
合　　計	338,681	317,071,611	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　総務費	272,379	249,847,110	79.3
２．　公債費	65,302	65,200,694	20.7
３．　予備費	1,000	0	0.0
合　　計	338,681	315,047,804	100.0

（歳入内訳）

款	主　　な　　内　　訳	
１．　分担金	取付管築造等工事分担金	3,354千円
２．　使用料及び手数料	明知処理区施設使用料	20,789千円
	東山処理区施設使用料	6,644千円
	打越処理区施設使用料	17,612千円
	新田根浦処理区施設使用料	8,673千円
	福谷処理区施設使用料	20,535千円
	茹生処理区施設使用料	16,339千円
	福田処理区施設使用料	5,169千円
	農業集落排水施設占用料	4千円
３．　繰入金	一般会計繰入金	165,000千円
４．　繰越金	前年度繰越金	52,952千円
５．　諸収入	預金利子	1千円

地方債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度発行額 B	平成29年度償還額			差引現在高 A＋B－C
			元金 C	利子	計	
農業集落排水事業債	637,162	0	50,694	14,507	65,201	586,468
合　　計	637,162	0	50,694	14,507	65,201	586,468

地方債借入先別現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度発行額 B	平成29年度償還元金 C	差引現在高 A＋B－C
財政融資資金	431,944	0	32,027	399,917
地方公共団体金融機構資金	205,218	0	18,667	186,551
合　　計	637,162	0	50,694	586,468

款		項		目	
事 業 名	農業集落排水事業				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
315,048 千円	338,681 千円	93.0 %	5,159 円	一般財源 3,536 円

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0千円	0千円	0千円	95,765千円	3,354千円	1千円	215,928千円

1 事業内容

(1) 農業集落排水処理施設が、良好に機能するよう維持管理を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	明知処理区処理施設管理業務委託	8,682,060円
	東山処理区処理施設管理業務委託	4,429,620円
	打越処理区処理施設管理業務委託	30,229,200円
	新田根浦処理区処理施設管理業務委託	4,874,130円
	福谷処理区処理施設管理業務委託	5,908,130円
	茆生処理区処理施設管理業務委託	3,987,920円
	福田処理区処理施設管理業務委託	4,606,800円
	農業集落排水水質検査業務委託(2件)	1,047,600円
	農業集落排水濃縮汚泥収集運搬業務委託	2,908,319円
	農業集落排水管路清掃・調査業務委託(6件)	2,927,880円
工事請負費	明知処理区処理施設維持管理工事	2,870,100円
	東山処理区処理施設維持管理工事	1,020,490円
	打越処理区処理施設維持管理工事	11,131,560円
	新田根浦処理区処理施設維持管理工事	4,888,080円
	福谷処理区処理施設維持管理工事	20,597,760円
	茆生処理区処理施設維持管理工事(2件)	14,783,040円
	福田処理区処理施設維持管理工事	7,913,810円
	農業集落排水向管布設工事(2件)	6,139,800円
	農業集落排水マンホール・管路・公共桝・舗装補修工事(24件)	35,634,600円
負担金	下水道使用料徴収事務負担金	5,688,446円

2 事業の成果

農業集落排水施設の適正な運転・維持管理ができました。

≪水洗化率≫ (平成30年3月31日現在)

処理区名	水洗化率
明知処理区	97.7%
東山処理区	96.4%
打越処理区	95.6%
新田根浦処理区	91.2%

処理区名	水洗化率
福谷処理区	87.0%
茆生処理区	86.0%
福田処理区	90.4%
合 計	92.2%

作成課【都市建設部 下水道課】	農業集落排水事業特別会計

平成29年度　主要工事実績表

款１　１－２　施設管理費

工 事 名	工事場所	工　期	請負金額(円)	請負業者名	概　　要
処理施設維持管理工事(明知、東山、福田処理区)	明知町 下田外	H29.8.18 ～ H30.1.31	5,378,400	藤吉工業㈱	処理施設整備　９箇所 処理施設更新　４箇所
処理施設維持管理工事(打越処理区)	打越町 中鵠ノ巣	H29.8.18 ～ H29.12.22	11,131,560	日立造船㈱ 中部支社	処理施設整備　４箇所 処理施設更新　６箇所
処理施設維持管理工事(福谷、新田根浦、葛生処理区)	福谷町 大日外	H29.9.15 ～ H30.3.23	34,912,080	㈱トーブ	処理施設整備　10箇所 処理施設更新　27箇所
処理施設維持管理工事その２(明知、東山、福田処理区)	明知町 下田外	H30.1.11 ～ H30.3.23	6,426,000	藤吉工業㈱	処理施設整備　４箇所 処理施設更新　２箇所
農業集落排水向管布設工事(明知処理区)	明知町 小浦	H29.12.22 ～ H30.3.19	2,019,600	㈲ミヨシ設備	工事延長　21ｍ 開削工　管径 150㎜
農業集落排水向管布設工事(福谷処理区)	福谷町 西道上外	H30.1.26 ～ H30.3.23	4,120,200	㈲岩城建設	工事延長　39ｍ 開削工　管径 150㎜
農業集落排水管路更生工事(福谷処理区)	福谷町 最中外	H29.9.22 ～ H30.3.23	18,010,080	トーエイ㈱ 名古屋支店	管路更生工　358ｍ
農業集落排水マンホール改築工事 (明知処理区)	明知町 島中外	H29.4.28 ～ H29.8.4	1,814,400	㈲多香久組	マンホール改築工４箇所
農業集落排水マンホール改築工事その４ (明知処理区外)	明知町 後田外	H29.11.2 ～ H30.3.9	7,506,000	㈲多香久組	マンホール改築工22箇所
処理施設維持管理工事その２ (葛生処理区)	葛生町 仲田	H29.12.22 ～ H30.3.23	4,644,000	㈱トーブ	処理施設整備　２箇所

平成29年度　主要委託業務実績表

※委託等金額欄の(　)書は契約金額、外書は本年度執行額

款１　１－２　施設管理費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
農業集落排水電気工作物保安管理業務委託	756,000	住電気保安管理事務所	明知・打越・新田根浦・福谷・茆生・福田浄化センター高圧受電設備保安点検業務
農業集落排水処理施設管理業務委託(明知、東山、福田処理区)	17,718,480 (35,419,680)	ホーメックス㈱ みよし支店	処理場３施設及び中継ポンプ13施設の保守点検・水質検査等の維持管理 債務負担 29年度　17,718,480円 30年度　17,701,200円
農業集落排水処理施設管理業務委託(打越処理区)	30,229,200 (60,469,200)	日立造船㈱ 中部支社	処理場、中継ポンプ１施設及び肥料生産施設の保守点検・水質検査等の維持管理 債務負担 29年度　30,229,200円 30年度　30,240,000円
農業集落排水処理施設管理業務委託(福谷、新田根浦、茆生処理区)	14,770,080 (29,296,080)	㈱トーブ	処理場３施設及び中継ポンプ33施設の保守点検・水質検査等の維持管理 債務負担 29年度　14,770,080円 30年度　14,526,000円
農業集落排水水質検査業務委託	561,600	㈱環境保全コンサルタント	水質検査　30箇所
農業集落排水濃縮汚泥収集運搬業務委託	2,908,319	㈲三好衛生社	東山・打越浄化センター濃縮汚泥引抜運搬
農業集落排水管路清掃・調査業務委託(福谷処理区)	994,680	㈱新栄重機	管路清掃・調査　1,105m 公共桝清掃・調査　71箇所
農業集落排水管路清掃・調査業務委託その２(打越処理区)	745,200	東海管清興業㈱ 名古屋支店	管路清掃・調査　766m 公共桝清掃・調査　12箇所

介 護 保 険 特 別 会 計

総　括　表　　（単位：円）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
保険事業勘定	2,073,376,343	2,037,945,467	35,430,876
介護サービス事業勘定	40,742,852	33,984,370	6,758,482
合　　計	2,114,119,195	2,071,929,837	42,189,358

決算の総括

≪保険事業勘定≫

平成29年度の介護保険特別会計保険事業勘定の歳入決算は、介護保険被保険者の増加を受け、総額20億7,337万6千円（前年度対比6.4％増）となりました。

歳入の主な内訳は、「保険料」は、歳入に占める割合25.6％で、高齢者の増加により、5億3,126万6千円（前年度対比2.5％増）となりました。介護サービスの利用増に伴う介護給付費等の増により、「国庫支出金」は、歳入に占める割合17.8％で、3億6,839万7千円（前年度対比13.2％増）となりました。「支払基金交付金」は、歳入に占める割合23.5％で、4億8,792万6千円（前年度対比6.5％増）となりました。「県支出金」は、歳入に占める割合12.9％で、2億6,736万2千円（前年度対比7.5％増）となりました。「繰入金」は、歳入に占める割合16.2％で、3億3,542万7千円（前年度対比10.0％増）となりました。

歳出決算は、総額20億3,794万5千円（前年度対比8.7％増）となりました。

歳出の主な内訳は、「保険給付費」は、歳出に占める割合 81.9％で、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用増により、16億6,913万4千円（前年度対比1.2％増）となりました。

≪介護サービス事業勘定≫

平成29年度の介護保険特別会計サービス事業勘定の歳入決算は、総額4,074万3千円（前年度対比11.9％増）となりました。

歳入の主な内訳は、「サービス収入」は、歳入に占める割合 42.5％で、介護保険対象の利用者の増加により、1,732万4千円（前年度対比24.5％増）となりました。「繰入金」は、歳入に占める割合38.1％で、1,552万3千円（前年度対比0.4％増）となりました。「繰越金」は、歳入に占める割合8.4％で、341万2千円（前年度対比14.6％減）となりました。「諸収入」は、歳入に占める割合11.0％で、医療保険対象の利用者の増加により、448万4千円（前年度対比47.0％増）となりました。

歳出決算は、総額3,398万4千円（前年度対比3.0％増）となりました。

歳出の主な内訳は、「総務費」は、歳出に占める割合88.9％で、3,021万8千円（前年度対比3.7％増）となりました。「サービス事業費」は、歳出に占める割合11.1％で、376万6千円（前年度対比2.4％減）となりました。

○保険事業勘定

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	２，０７３，３７６，３４３円
歳　出　総　額	２，０３７，９４５，４６７円
歳入歳出差引額	３５，４３０，８７６円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　保険料	513,583	531,266,212	25.6
２．　国庫支出金	379,603	368,397,209	17.8
３．　支払基金交付金	507,590	487,926,437	23.5
４．　県支出金	279,738	267,361,595	12.9
５．　財産収入	1,295	1,294,545	0.1
６．　寄附金	1	0	0.0
７．　繰入金	367,887	335,426,714	16.2
８．　繰越金	74,843	74,843,406	3.6
９．　諸収入	2,932	6,860,225	0.3
合　　計	2,127,472	2,073,376,343	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　総務費	98,005	94,745,819	4.7
２．　保険給付費	1,714,450	1,669,134,148	81.9
３．　財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
４．　地域支援事業費	226,769	186,160,274	9.1
５．　基金積立金	73,533	73,532,024	3.6
６．　諸支出金	14,424	14,373,202	0.7
７．　予備費	290	0	0.0
合　　計	2,127,472	2,037,945,467	100.0

第１表　介護保険事業の状況

区　　分		平成29年度末	平成28年度末	増　減
第１号被保険者(65歳以上)(人)		10,562	10,316	246
内訳	前期高齢被保険者(65歳～74歳)	5,882	5,954	△72
	後期高齢被保険者(75歳以上)	4,680	4,362	318
要介護等認定者(人)		1,239	1,213	26
内訳	第１号被保険者(65歳以上)	1,201	1,178	23
	第２号被保険者(40歳～64歳)	38	35	3
	要支援１	204	228	△24
	要支援２	204	187	17
	要介護１	273	244	29
	要介護２	183	203	△20
	要介護３	139	133	6
	要介護４	137	126	11
	要介護５	99	92	7
介護認定審査会 年間開催回数(回)		48	47	1
介護認定審査会 年間処理件数(件)		1,274	1,286	△12
介護認定審査会 年間二次判定変更率(%)		4.7	4.3	0.4

第２表　介護給付の状況

区　　分	件　数(件)	費用総額(円)	介護給付費(円)
居宅介護・介護予防給付費	19,309	933,731,248	828,369,657
施設介護給付費	2,033	566,668,303	505,886,122
居宅介護・介護予防計画給付費	8,600	89,987,304	89,987,304
福祉用具購入費	131	5,196,138	4,547,032
住宅改修費	105	17,270,780	11,115,372
高額介護サービス給付費	2,767	—	26,658,190
地域密着型介護サービス費	1,406	168,090,288	149,817,352
特定入所者介護・特定入所者介護予防サービス費	1,335	83,828,225	46,485,667
高額医療合算介護・高額医療合算介護予防サービス費	165	—	5,209,439
小 計	—	—	1,668,076,135
審査支払手数料	31,100	—	1,058,013
合 計	—	—	1,669,134,148

第３表　保険料賦課収納状況

区　　分		人　数(人)	総　額(円)	人数構成比率(%)
調 定 額		11,168	541,676,606	100.0
内訳	第１段階	1,020	15,882,830	9.1
	第２段階	563	17,095,942	5.1
	第３段階	529	18,193,402	4.7
	第４段階	1,720	66,533,432	15.4
	第５段階	1,758	83,124,822	15.7
	第６段階	1,769	90,373,406	15.8
	第７段階	1,617	94,278,018	14.5
	第８段階	1,691	116,546,636	15.1
	第９段階	251	19,354,390	2.3
	第10段階	250	20,293,728	2.3
収 納 額		10,946	531,266,212	100.0
	第１段階	964	15,080,906	8.8
	第２段階	553	16,758,536	5.1
	第３段階	518	17,807,546	4.7
	第４段階	1,679	63,955,022	15.3
	第５段階	1,747	82,401,214	16.0
	第６段階	1,732	88,177,398	15.8
	第７段階	1,586	92,407,764	14.5
	第８段階	1,672	115,236,478	15.2
	第９段階	247	19,187,576	2.3
	第10段階	248	20,253,772	2.3
収 納 率(%)		98.1		
１人当たり収納額(円)		48,535		

（歳入内訳）

款	主　　な　　内　　訳	
１．　保険料	特別徴収保険料	498,816千円
	普通徴収保険料	32,450千円
２．　国庫支出金	介護給付費負担金	311,564千円
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,802千円
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	39,721千円
	介護保険事業費補助金	1,310千円
３．　支払基金交付金	介護給付費交付金	466,807千円
	地域支援事業支援交付金	21.119千円
４．　県支出金	介護給付費負担金	237,625千円
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,876千円
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,861千円
５．　財産収入	介護給付費準備基金利子	1,295千円
６．　寄附金		0千円
７．　繰入金	一般会計繰入金	335,427千円
８．　繰越金	前年度繰越金	74,843千円
９．　諸収入	預金利子	4千円
	第三者納付金	3,565千円
	介護予防ケアプラン作成収入	3,290千円
	傷害保険料	1千円

款		項		目	
事 業 名	**介護保険事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人あたりの決算額	
182,651 千円	**186,253 千円**	**98.1 %**	**2,991 円**	**一般財源 2,969 円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	1,310千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	181,341千円

1 事業内容

(1) 介護保険の運営に必要な電算システムの保守、事業計画推進事務、賦課徴収事務、介護認定審査会事務、認定調査事務等を実施しました。

また、前年度決算に伴い、介護給付費準備基金の積立て及び介護給付費負担金(国庫)等の超過額分の償還を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	介護認定審査会委員報酬	5,161,400円
給料	一般職4人	14,503,200円
職員手当	一般職4人	13,967,517円
共済費	一般職4人	7,658,587円
賃金	非常勤職員(認定調査員6人、事務員2人)	10,808,997円
旅費	介護認定審査会委員研修	28,820円
印刷製本費	介護保険料納付通知書印刷	657,072円
通信運搬費	介護保険料納付通知書郵送料	1,663,175円
手数料	主治医意見書作成手数料	6,084,666円
委託料	介護保険システム保守管理業務委託	9,097,488円
	介護保険システム機器保守業務委託	663,940円
	介護保険システム改修業務委託(所得指標の見直し対応)	2,592,000円
	介護保険システム改修業務委託(マイナンバー制度対応)	756,000円
	介護保険システム改修業務委託(介護保険法改正対応)	9,504,000円
	第7期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画策定業務委託	2,516,400円
使用料	介護保険システム機器等使用料	3,937,248円
償還金	返還金	8,210,653円
積立金	介護給付費準備基金積立金	73,532,024円

2 事業の成果

公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらえるよう、適正に事務を執行し、介護保険の円滑な運営を行うことができました。

また、専門的な知識が必要な介護認定調査員、介護認定審査会委員の資質の向上に努め、適正な審査判定を行うことができました。

平成29年度は、第6期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の3年目にあたり、計画に沿った事業推進を行いました。また、第7期計画(平成30年度から平成32年度まで)を策定しました。

作成課 【福祉部 長寿介護課】	介護保険特別会計

款		項		目	
事　業　名	**介護保険給付事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人あたりの決算額	
1,669,134　千円	**1,714,450　千円**	**97.4　%**	**27,331　円**	**一般財源　10,746　円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	311,564千円	237,625千円	0千円	0千円	0千円	463,717千円	656,228千円

1 事業内容

(1) 要介護又は要支援の認定を受けた人が、居宅や施設において介護サービスを利用した際の保険給付を行いました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
手数料	審査支払手数料	1,058,013円
負担金	居宅介護サービス給付費	781,523,640円
	施設介護サービス給付費	505,886,122円
	居宅介護サービス計画給付費	78,156,431円
	居宅介護福祉用具購入費	3,087,920円
	居宅介護住宅改修費	7,486,971円
	地域密着型介護サービス給付費	149,463,265円
	介護予防サービス給付費	46,846,017円
	介護予防サービス計画給付費	11,830,873円
	介護予防福祉用具購入費	1,459,112円
	介護予防住宅改修費	3,628,401円
	地域密着型介護予防サービス給付費	354,087円
	高額介護(予防)サービス費	26,658,190円
	特定入所者介護サービス費	46,272,512円
	特定入所者介護予防サービス費	213,155円
	高額医療合算介護(予防)サービス費	5,209,439円

2 事業の成果

要介護又は要支援の認定を受けた人が、必要な介護サービス等を利用できるよう、サービス提供状況を把握するとともに適正な保険給付を行うことができました。

作成課　【福祉部　長寿介護課】	介護保険特別会計

款		項		目	
事　業　名	**介護保険地域支援事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人あたりの決算額	
186,160　千円	**226,769　千円**	**82.1　%**	**3,048　円**	**一般財源　1,307　円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	55,523千円	29,737千円	0千円	0千円	0千円	21,106千円	79,794千円

1 事業内容

(1) 地域支援事業実施要綱に基づき、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業を実施しました。

(2) 主な執行経費

ア　介護予防・生活支援サービス事業

区　分	内　　容	事業費
手数料	総合事業審査支払手数料	187,104円
負担金	介護予防・生活支援サービス	79,010,168円

イ　一般介護予防事業

区　分	内　　容	事業費
報酬	介護予防教室講師謝礼	602,000円
委託料	世代交流サッカー健康増進教室業務委託	298,540円
	回想法事業委託	237,600円

ウ　包括的支援事業

区　分	内　　容	事業費
給料	一般職3人	8,863,000円
職員手当	一般職3人	7,425,859円
共済費	一般職3人	4,866,786円
賃金	非常勤職員(事務員1人)	1,437,372円
委託料	地域包括支援センター業務委託	28,052,575円
	生活支援体制整備業務委託	5,360,472円
	第2層生活支援コーディネーター業務委託	13,618,557円
	認知症地域支援推進員業務委託	6,352,776円
	在宅医療介護連携推進員業務委託	6,119,064円
	地域包括支援センター支援システム運用保守業務委託	1,747,656円
使用料	地域包括支援センター支援システム機器使用料	2,137,104円

エ 任意事業

区 分	内 容	事業費
委託料	家族介護者交流事業委託	682,830円
	高齢者配食サービス事業委託	9,805,950円
	介護相談員派遣事業委託	3,084,480円

2 事業の成果

通所型サービス、訪問型サービス、介護予防教室等を行い、要支援・要介護状態になることの予防を行いました。

平成29年度より、地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに3箇所配置し、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護等の包括的支援事業を実施することができました。また、地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、在宅医療介護連携推進員を配置することで、機能を充実させました。

家族介護者交流事業、高齢者配食サービス事業、介護相談員派遣事業等の任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう支援することができました。

平成29年度　主要委託業務実績表

款１　１−１　一般管理費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
介護保険システム保守管理業務委託	9,097,488	富士通㈱ 東海支社	システム保守管理業務
介護保険システム機器保守業務委託	663,940	富士通㈱ 東海支社	システム機器保守業務
介護保険システム改修業務委託 (所得指標の見直し対応)	2,592,000	富士通㈱ 東海支社	介護保険法施行令の改正対応に伴う介護保険システムの改修
介護保険システム改修業務委託 (マイナンバー制度対応)	756,000	富士通㈱ 東海支社	社会保障・税番号制度（特定個人情報データ標準レイアウトの変更）に対応させるための介護保険システムの改修
介護保険システム改修業務委託 (介護保険法改正対応)	9,504,000	富士通㈱ 東海支社	介護保険法の改正対応に伴う介護保険システムの改修

款１　１−３　運営審議会費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
第７期高齢者福祉計画兼介護保険事業者計画策定業務委託	2,516,400	㈱サーベイリサーチセンター　名古屋事務所	第７期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定業務

款４　３−１　包括的支援事業費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
きたよし地区地域包括支援センター業務委託	14,550,117	㈶翔寿会	きたよし地区の地域包括支援センター業務
なかよし地区地域包括支援センター業務委託	13,502,458	㈶みよし市社会福祉協議会	なかよし地区の地域包括支援センター業務
生活支援体制整備業務委託	5,360,472	㈶みよし市社会福祉協議会	生活支援サービス提供体制の構築
きたよし地区第２層生活支援コーディネーター業務委託	8,222,904	㈶翔寿会	日常生活圏域での生活支援サービス提供体制の構築
なかよし地区第２層生活支援コーディネーター業務委託	5,395,653	㈶みよし市社会福祉協議会	日常生活圏域での生活支援サービス提供体制の構築
きたよし地区認知症地域支援推進員業務委託	3,326,184	㈶翔寿会	認知症の人やその家族に対する総合的な支援
なかよし地区認知症地域支援推進員業務委託	2,792,880	㈶みよし市社会福祉協議会	認知症の人やその家族に対する総合的な支援
きたよし地区在宅医療介護連携推進員業務委託	3,326,184	㈶翔寿会	在宅療養における医療や介護等に携わる多職種の連携推進
なかよし地区在宅医療介護連携推進員業務委託	2,792,880	㈶みよし市社会福祉協議会	在宅療養における医療や介護等に携わる多職種の連携推進
地域包括支援センター支援システム運用保守業務委託	1,747,656	トーテックアメニティ㈱	システム運用保守管理業務

款４　３−２　任意事業費

委託等業務名	委託等金額(円)	委託先名称	概要
家族介護者交流事業(地域サロン)委託	559,872	(特非)あいちＮＰＯ市民ネットワークセンター	在宅介護をしている家族に憩いの場と学習の場を提供
家族介護者交流事業(さろんニュース発行)委託	122,958	(特非)あいちＮＰＯ市民ネットワークセンター	家族介護者へ情報提供等を目的とした「さろんニュース」を発行
高齢者配食サービス事業委託	9,805,950	(株)トフス 日本介護サービス(株) のの・みらい(株)	ひとり暮らし高齢者に対する配食サービス
介護相談員派遣事業委託	3,084,480	(特非)あいちＮＰＯ市民ネットワークセンター	介護サービス利用者への適切な利用のための相談業務

○介護サービス事業勘定

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	４０，７４２，８５２円
歳　出　総　額	３３，９８４，３７０円
歳入歳出差引額	６，７５８，４８２円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　サービス収入	16,070	17,323,795	42.5
２．　財産収入	1	0	0.0
３．　寄附金	1	0	0.0
４．　繰入金	15,523	15,523,000	38.1
５．　繰越金	3,412	3,411,551	8.4
６．　諸収入	3,222	4,484,506	11.0
合　　計	38,229	40,742,852	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(%)
１．　総務費	30,778	30,218,423	88.9
２．　サービス事業費	7,401	3,765,947	11.1
３．　予備費	50	0	0.0
合　　計	38,229	33,984,370	100.0

訪問看護サービスと居宅介護支援サービスの状況

区　　分		平 成 29 年 度
訪問看護延べ対象者(人)		565
内訳	うち介護保険対象者	472
	うち医療保険対象者	93
	訪問延べ回数(回)	1,569
	一日平均訪問回数(回)	6.4
居宅介護支援延べ対象者(人)		657
内訳	要介護１	203
	要介護２	208
	要介護３	67
	要介護４	82
	要介護５	97

（歳入内訳）

款	主　　な　　内　　訳	
１．　サービス収入	訪問看護費収入	9,202千円
	居宅サービス計画費収入	8,122千円
２．　財産収入	利子及び配当金	0千円
３．　寄附金		0千円
４．　繰入金	一般会計繰入金	15,523千円
５．　繰越金	前年度繰越金	3,412千円
６．　諸収入	医療給付費収入	4,268千円
	預金利子	0千円
	訪問看護実習指導業務委託料	216千円

款		項		目	
事　業　名	**訪問看護サービス事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
33,984　千円	**38,229　千円**	**88.9　%**	**557　円**	**一般財源　203　円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	21,592千円	12,392千円

1 事業内容

(1) かかりつけの医師の指示により、訪問看護ステーションの看護師が利用者の家庭を訪問し、看護サービスを行う訪問看護事業を実施しました。

また、利用者に対してサービス事業者との連絡調整や介護支援を行う、ケアプラン作成事務を実施しました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
給料	一般職3人	12,816,324円
職員手当	一般職3人	9,546,361円
共済費	一般職3人	6,248,536円
賃金	非常勤職員賃金1人	2,915,298円
通信運搬費	固定電話、携帯電話	254,959円
委託料	レセプト点検業務委託	77,760円
賃借料	白衣等リース料	207,522円
	病院賃借料	1,044,715円
	コピー機賃借料	104,820円

2 事業の成果

利用者本人とその介護者の希望に沿った療養上の世話や診療補助等の看護サービスを提供することができました。

また、利用者に対し、適切なケアプランを作成し、居宅サービスの提供が確保されるよう介護支援を行うことができました。

今後も多くの人に利用してもらえるように、関係機関へのPRや住民への周知を積極的に実施していきます。

作成課【福祉部　長寿介護課(訪問看護ステーション)】	介護保険特別会計

やすらぎ霊園特別会計

決算の総括

平成29年度のやすらぎ霊園特別会計歳入決算は、総額で3,915万2千円(前年度比31.2%減)となりました。

歳入の主な内容としましては、霊園使用料、霊園管理料などの「事業収入」が822万4千円で歳入に占める割合は21.0%、前年度に比べ29.3%の減となり、一般会計からの「繰入金」は2,885万4千円で歳入に占める割合は73.7%、前年度に比べ0.3%の増となりました。

また、前年度からの「繰越金」は197万8千円で、歳入に占める割合は5.1%、前年度に比べ88.0%の減となりました。

やすらぎ霊園特別会計歳出決算は、総額で3,915万2千円(前年度比28.7%減)となりました。

歳出の主な内容としましては、霊園の維持管理費、基金積立金による「総務費」が301万4千円で歳出に占める割合は7.7%、前年度に比べ84.0%の減となり、霊園の土地購入費償還金による「墓地事業費」は3,613万8千円で歳出に占める割合は92.3%、前年度とおよそ同額となりました。

霊園の土地購入費の償還が終了したことに伴い、平成30年度からは一般会計予算に移行します。

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	３９，１５１，５０３円
歳　出　総　額	３９，１５１，５０３円
歳入歳出差引額	０円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(％)
１．　事業収入	6,844	8,224,000	21.0
２．　財産収入	96	95,500	0.2
３．　繰入金	31,466	28,854,288	73.7
４．　繰越金	1,978	1,977,639	5.1
５．　諸収入	1	76	0.0
合　　計	40,385	39,151,503	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額(円)	決算構成比(％)
１．　総務費	3,947	3,013,703	7.7
２．　墓地事業費	36,138	36,137,800	92.3
３．　予備費	300	0	0.0
合　　計	40,385	39,151,503	100.0

（歳入内訳）

款	主　な　内　訳	
１．　事業収入	やすらぎ霊園使用料	7,590千円
	やすらぎ霊園管理料	634千円
２．　財産収入	やすらぎ霊園基金利子	96千円
３．　繰入金	一般会計繰入金	28,854千円
４．　繰越金	前年度繰越金	1,978千円
５．　諸収入	預金利子	0千円

款		項		目	
事　業　名	**やすらぎ霊園事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
39,152　千円	**40,385　千円**	**96.9　%**	**641　円**	**一般財源　505　円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0千円	0千円	0千円	8,224千円	0千円	96千円	30,832千円

1 事業内容

(1) 快適に墓参りできるよう、定期的に除草や清掃の維持管理を実施し、併せて墓地利用者の募集を行いました。

《やすらぎ霊園の概要》　(平成30年3月31日現在)

所在地　三好丘旭四丁目19番地21
面積別区画数　2㎡普通墓地　431区画、3㎡普通墓地　309区画、3㎡芝生墓地　106区画
使用区画数　2㎡普通墓地　145区画、3㎡普通墓地　176区画、3㎡芝生墓地　1区画
使用料　2㎡普通墓地　460,000円、3㎡普通墓地　690,000円、3㎡芝生墓地　690,000円
管理料　2,000円/年

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
委託料	やすらぎ霊園維持管理委託	1,730,160円
償還金	やすらぎ霊園土地購入費償還金	36,137,800円

2 事業の成果

やすらぎ霊園の土地購入費の償還が終了しました。

今後も、市民の墓地需要及び霊園利用者の意見を把握しながら、霊園整備計画に基づき着実に事業を推進します。

平成29年度販売実績
2㎡普通墓地　12区画
3㎡普通墓地　3区画

作成課【環境経済部　環境課】	やすらぎ霊園特別会計

平成29年度　主要委託業務実績表

款１　１－１　一般管理費

委 託 等 業 務 名	委託等金額(円)	委 託 先 名 称	概　　要
やすらぎ霊園維持管理委託	1,730,160	㈶みよし市シルバー人材センター	やすらぎ霊園維持管理業務

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算の総括

平成29年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算は、総額が5億4,858万9千円で、前年度に比べ10.7%の増となりました。

歳入の主な内訳は、「後期高齢者医療保険料」が4億6,709万8千円(構成比85.1%)で、被保険者数の増加などにより、前年度に比べ11.1%の増となりました。また、一般会計からの「繰入金」は、7,939万6千円(構成比14.5%)で、前年度に比べ7.7%の増となりました。前年度からの「繰越金」は138万2千円(構成比0.3%)で、前年度に比べ10.6%の増となりました。

歳出決算は、総額が5億4,718万4千円で、前年度に比べ10.7%の増となりました。

歳出の主な内訳は、「広域連合納付金」が、5億4,157万3千円(構成比99.0%)で、前年度に比べ10.7%の増となりました。「総務費」は、499万円(構成比0.9%)で、前年度に比べ9.4%の増となりました。

歳入歳出決算額

歳　入　総　額	５４８，５８９，４２６円
歳　出　総　額	５４７，１８４，４４９円
歳入歳出差引額	１，４０４，９７７円

歳　入

款	予　算　額(千円)	決　算　額（円）	決算構成比（％）
１．　後期高齢者医療保険料	477,637	467,098,300	85.1
２．　繰入金	79,396	79,395,946	14.5
３．　繰越金	1,382	1,382,235	0.3
４．　諸収入	1,004	712,945	0.1
合　　計	559,419	548,589,426	100.0

歳　出

款	予　算　額(千円)	決　算　額（円）	決算構成比（％）
１．　総務費	5,855	4,989,552	0.9
２．　広域連合納付金	552,063	541,572,997	99.0
３．　諸支出金	1,001	621,900	0.1
４．　予備費	500	0	0.0
合　　計	559,419	547,184,449	100.0

（歳入内訳）

款	主　な　内　訳	
１．　後期高齢者医療保険料	現年度分特別徴収保険料	249,156千円
	現年度分普通徴収保険料	217,465千円
	滞納繰越分保険料	477千円
２．　繰入金	事務費繰入金	15,378千円
	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金	64,018千円
３．　繰越金	前年度繰越金	1,382千円
４．　諸収入	過年度還付金	638千円
	預金利子	1千円
	還付加算金	12千円
	延滞金	62千円

款		項		目	
事 業 名	**後期高齢者医療事業**				
施策の体系					

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
547,184 千円	**559,419 千円**	**97.8 %**	**8,960 円**	**一般財源 8,960 円**

財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	547,184千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療保険料賦課徴収事務

被保険者へ保険料決定通知や納入通知書等を発送し、口座振替等による普通徴収や年金からの特別徴収により保険料を収納しました。

未納者に対して督促状の発送や電話催告などにより、納付について勧奨しました。

・主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	後期高齢者医療電算処理等業務委託	2,521,987円

(2) 愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務

被保険者からの保険料及び保険料軽減分、事務費を負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。

・主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	後期高齢者医療保険料負担金	531,599,566円
	後期高齢者医療事務費負担金	9,973,431円

(3) 後期高齢者医療保険料還付加算金事務

資格異動や所得の修更正等により過誤納となった過年度分の後期高齢者医療保険料について、過誤納還付金として被保険者に還付しました。

・主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	過誤納還付金	609,600円

2 事業の成果

後期高齢者医療被保険者が健康で安心して医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度の安定化に向けた取組ができました。

今後、高齢化率の上昇が予想されるため財政負担や事務量の増加が見込まれます。

作成課【福祉部 保険年金課】	後期高齢者医療特別会計

平成29年度　主要委託業務実績表

款３　２－１　　徴収費

委 託 等 業 務 名	委託等金額(円)	委 託 先 名 称	概　　要
後期高齢者医療電算処理業務委託	2,521,987	㈱インテック 中部地区本部	本算定処理、月次・四半期・年次処理、納付書等の帳票作成、封入封緘処理等

（平成 29 年度）

みよし市土地開発基金運用状況調書

1　基金の概況　（単位:円）

基金(原資)の総額	522,368,821		
貸付条件	無利息		
貸付先数	3 件　（みよし市土地開発公社）		
目的別	目的	件数	金額
貸付件数・金額	三好公園整備事業用地	1	76,136,158
	三好中島地区計画用地	1	201,047,166
	三好公園整備事業用地	1	50,190,000
	三好公園整備事業用地	1	99,472,480
	三好公園整備事業用地	1	13,250,000
	福谷公園整備事業用地	1	12,253,500
合計		6	452,349,304

2　29 年度の基金運用状況

(1) 総括　（単位:円）

貸可能付額	29 年度当初額	194,907,274
	回収額及び運用益額	88,223
	計	194,995,497
貸付額		124,975,980
差引現在額		70,019,517

(2) 明細

ア 29 年度末額　（単位:円）

28 年度末現在額	522,280,598
29 年度予算における基金の額	0
運用益額	88,223
合計	522,368,821

イ 貸付額　（単位:円）

目的別または貸付先別	件数	金額
みよし市土地開発公社	3	124,975,980
合計	3	124,975,980

ウ 回収状況　（単位:円）

区分／年度	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率(%)
過年度分	327,373,324	0	327,373,324	0.0
現年度分	124,975,980	0	124,975,980	―
合計	452,349,304	0	452,349,304	0.0